		-			00 1	-														
平 成	3 0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住	民基本台帳人	. 🗆 📑	ち日本人	産	業	- 造		都 道 府 県	名	<u> </u>	体 名	市町	村 類	型 I-2
			口 増 減	率 -5.		31. 1. 1		人	39,079 人	区分	27年国調	22年国調			0.4		2004			
決 第	算り りょうしょうしょう かいかい かいしょう かいかい かいしょ かいしょ かいしょ かいしゅう かいしょう かいしょう かいしょう はいしょう はいしゃ はいしゃ はいしゃ はいしゃ はいしゃ はいしゃ はいしゃ はいしゃ	犬 況	血 人 口 密	度 195.7		30. 1. 1 増 減 率	40, 211 -1. 5		39,725 人		739	698			34		2084			
歳	入 σ.	) 状 況		千円·%)	/,	п и				第 1 次	4.0	3.8		広島	県		府中市	地方交	付 税 種	地 1-3
			1							第 2 次	7, 043 38. 5						L			
X.	分	決 算 額	構成比経常一		財成 比					第 3 次	10, 526		_	区		分	平成3	0 年度(=		29年度(千円
地	· 税 与 税	5, 342, 481 153, 237	25. 4 0. 7	4, 975, 055 153, 237	44. 5 1. 4				n = /		57. 5	57.8 指定団体等	庭 収	歳 入 歳 出	総総		額	21, 000 19, 529		20, 252, 866 19, 507, 297
利 子 割 交	付 金	9, 852	0.0	9, 852	0.1	क्त	丁 村 税	0	状况(	単位:千日	4・%)	の指定状況	兄	歳 入 ;	歳 出	差	링	1,470		745, 569
配 当 割 交 株式等譲渡所得	付金	17, 155 12, 408	0. 1 0. 1	17, 155 12, 408	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度に 質	操越すい	べき財 '	源士		, 787 , 062	127, 115 618, 454
分離課税所得	割交付金	12, 400	-	- 12, 400	0.1	普	通 移		4, 974, 997	93. 1	86, 814			単年	度	収	支		, 608	149, 804
道府県民税所得割	臨時交付金	-	-	-	-	法 定	普 通 移	į	4, 974, 997	93.1	86, 814	旧産炭×	状	積	立		金	4	, 547	28, 257
地方消費税	交付金	760, 267	3. 6	760, 267	6.8	市 町 個 人	村 民 形 . 均 等 害	ļ	2, 302, 164 68, 229	43. 1 1. 3	86, 814			繰 積 立 金	質 取 崩	還し	金	1, 200	, 455	
特別地方消費	祝交付金	_	_	_	_	所	. 均 寺 音	1	1,671,701	31.3		- 過 疎 ○ - 首 都 ×	ÐĽ	実 質 単	年度		支	-1, 200		178, 061
自動車取得稅		53, 556	0.3	53, 556	0.5	法人	. 均 等 害	J	124, 288	2.3		- 近 畿 ×		区		分	職員数(	1 給料	月額一	人当たり平均
軽油引取税 地方特例		19, 613	0. 1	10 612	0. 2	訳法	人 税 害 資 産 移		437, 946 2, 285, 980	8.2	86, 814	'	-	-	TÎ.			( Н	円 )給	料月額(百円 3,326
地方交	女 刊 並	6, 050, 955	28. 8	19, 613 5, 128, 557	45. 9	固 定 うち糸	資 産 移 も固定資産移		2, 285, 980	42. 8 41. 9		- 財政健全化等 × - 指数表選定 ○		ー 般 うち	消防	職	· 員	- 1,1		3, 326
内普 通 交	付 税	5, 128, 557	24. 4	5, 128, 557	45.9	軽 自	動車移	į.	138, 279	2.6		-財源超過×	職	うち ±	支 能	労 務	員		55, 845	3, 723
特別交		922, 398	4. 4	-	-	市町村鉱	たばこ形		248, 574	4. 7	-	-		教育 臨時	公職	務	員	5	18, 840	3, 768
訳 震 災 復 興 特 !		12, 419, 524	- 59. 1	11, 129, 700	99.6	歌 特別土	産 移 : 地保有移		-	_		_	等	mm 時 合	相	A.	点 計 :	310 1,0	033, 270	3, 333
交通安全対策特	別交付金	4, 752	0.0	4, 752	0.0	法 定 外			-	-		-	ラ	スパイ	レッ	1 指	数			99. 7
分 担 金 · :	負担金	367, 332 248, 923	1. 7 1. 2	39, 816	0.4	法 定	的 移日 的 彩		367, 484 367, 484	6.9 6.9		一部事務組	合 加	入の状況	特 別	職等	定	数適用開	始年月日 (	人当たり平均給* 報酬) 月額(百円)
手 数	料	100, 451	0. 5	59, 610 -	0.4	内 入	湯粉		59	0. 9		- 議員公務災害 ×	し尿	処理×市	<u> </u>	丁 村	長	1 30	0. 05. 02	8,600
国 庫 支	出 金	2, 248, 741	10. 7	-	-	事 業		į	-	-		- 非常勤公務災害 ×		. 処 理 × 副		町村	長		3. 07. 01	7,000
	交付金	-	-	-	-	都市	計画移		367, 425	6.9	-	- 退職 手 当 × - 事務機共同 ×		葬 場 × 教 1 消 防 ○ 議		7	長長		3. 07. 01 3. 06. 01	6, 560
(特別区財調都道府県	支出金	1, 364, 873	6, 5	_	_	訳 水 利 法 定 外		ļ				- 税務事務 ×	117 1112	消 防 ○   議  学 校 ×   議		220	長		3. 06. 01 3. 06. 01	4,770 4,330
	収 入	125, 996	0. 6	-	-		よる移		-	-		- 老 人 福 祉 ×	中	学校×議		議	員		3. 06. 01	4,000
寄 附	金	57, 477	0. 3	-	-	合	th.	-	5, 342, 481	100.0	86, 814	伝 染 病 ×	そ	の 他 〇						
繰 入 繰 越	金金	1, 232, 868 435, 569	5. 9 2. 1	_	_															
諸 収	入	657, 913	3. 1	1,070	0.0															
地方	債	1, 735, 800	8. 3	-	-															
うち減収補塡値		628, 300	3. 0	_	_															
	合 計	21, 000, 219	100. 0	11, 175, 338	100.0															
性 貿	質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	引 歳	出の:	状 況 (単	位:=	千円・%)	区		分	平成30	年度(千円)	平成29年度(千円
区	分	決 算 額	構成比充当一	一般財源等経	を 常経費 ラ	E当一般財源等	経常収支比率	区	分	決 算	額構成片	(A)のうち	ó	(A) Ø	基準	財政	収入 2	Œ.	4, 635, 195	4, 560, 865
人作りた職	費	3, 000, 152 1, 826, 071	15. 4 9. 4	2, 720, 859 1, 636, 369		2, 680, 748	22. 7	996	会 費	( A	5,073 1.1	普通建設事業	<b>養費</b>	充当一般財源等 214,497	基準標準		需要智入額等		9, 649, 465 5, 914, 229	9, 634, 489 5, 808, 937
扶 助	具 和 費	3, 761, 414	19. 3	1, 123, 861		1, 085, 441	9. 2	総総	云 貝 務 費	1, 90			5, 838	1, 404, 127	標準	財政			1, 671, 170	11, 694, 473
公 債	費	2, 505, 143	12. 8	2, 404, 858		2, 404, 858	20.4	民	生 費	6, 840	0, 092 35. 0	147	7, 303	3, 610, 984	財 政	カ	指	数	0.47	0.47
九 利 償 還 金	{元金	2, 331, 924 173, 219	11. 9 0. 9	2, 231, 733 173, 125		2, 231, 733 173, 125	18. 9 1. 5	衛労	生 費働 費		3, 946 10. 6 1, 659 0. 3		7, 380 4, 455	1, 804, 534 21, 379		収 支 負 担	比 率(% 比 率(%	)	6. 0 16. 2	5. 3 18. 7
訳一 時 借 入		173, 219	-	- 110, 120		110, 120	1. 0	農林	水産業費		7,774 2.1		4, 455 3, 717	200, 157			比率(%	)	10. 2	18.7
(義務的経	費 計 )	9, 266, 709	47. 5	6, 249, 578		6, 171, 047	52. 3	商	工 費		1, 356 2. 9		9, 707	152, 112		実質赤	字比率(%		-	
物 維 持 補	費 修 費	2, 556, 136 191, 569	13. 1	2, 049, 393 128, 502		1, 846, 604 128, 502	15. 6 1. 1	土	木 費防 費	2, 06	5, 106 10. 6 5, 552 3. 6		5, 483 5, 005	1, 244, 559 628, 482			比率(% 比率(%	)	9. 2 69. 2	9. 6 72. 2
	費等	2, 017, 287	10. 3	1, 811, 260		1, 127, 975	9.6	教	育 費	1, 438			2, 762	1, 163, 431		財財	ы тара (%)	周	3, 163, 091	4, 048, 544
うち一部事務組	組合負担金	583, 029	3. 0	557, 129		557, 109	4.7	災		629	9, 322 3. 2		-	392, 560	積 立現 在	金減高	f	責	2, 541	2, 541
繰 出 積 立	金	2, 405, 605 134, 457	12. 3 0. 7	2, 130, 763 129, 887		2, 040, 972	17. 3	公 諸	债 費 支 出 金	2, 50	5, 143 12. 8 9, 462 0. 7		-	2, 404, 858 129, 462	地方	情 現		的	457, 010 3, 712, 091	349, 908 24, 308, 215
種 立 投資・出資金	・貸付金	134, 457 496, 635	0. 7 2. 5	76, 779		13, 000	0.1		文 出 金 度繰上充用金	125	o, 402 U. /	_	_	129, 402	地 刀	物件	等購		2, 839, 927	24, 308, 215 127, 426
前年度繰上	充 用 金	-	-						出 合 計	19, 529	9, 370 100. 0	1, 83	1,650	13, 371, 142		額保 証		質	-	
投資的	経費 件費	2, 460, 972 44, 482	12. 6 0. 2	794, 980 41, 844	経常	E費充当一	般 財 源 等 計 28,100 千円	繰公子		2,600,1	EQ A priletr	NEET: alter	+	77, 260	(支出予定額	C	の f	也	1, 469, 280	1, 948, 575
普通建設		44, 482 1, 831, 650	9. 4	41, 844	経		528,100 十円 友 比 幸	1714	ì 計 : 水道	2,600,1		質 収 差 引 収	支	27, 067	収 益	事 業	的なもの	λ	-	
内うち	補 助	649, 361	3. 3	51, 127	-	96.0 %	( 101.4 %)	事非	院院	160, 4	27 計健加入	世帯数(世	帯 )	5, 142	土 地 開	発基金		高	-	
5 5	単独	1, 129, 819	5. 8	349, 620			【債(特例分)	業上等工	- // /=	34, 1	26 の保被保	と 険 者 数 (		7, 916 97	微一	合	9	計 99.1	95. 0	99. 0 94. 1
訳災 害 復 旧 失 業 対 策		629, 322	3. 2	392, 560	歳ス		対政対策債除く) 財 源 等		2 業 用 水 道 3 民 健 康 保 険	340, 4	- 状隙 被保険 108			97	収現。	計市町	村民和	党 99.2	95. 7	99.4 94.9
歳 出	合 計	19, 529, 370	100. 0	13, 371, 142	- AN /		841,991 千円	出のそ	: の他	1, 510, 4		自りし、日降な		351	(%) -	1141	定資産利	光 98.8	93. 8	98.6 92.8
			うちの補助事業費を含	A 17 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	and the form of	四年七十十十五十二	A THE STANSON OF THE STANSON	and the second	単独事業費を含む。								_	_		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)